

# 事業報告書

第 62 期

自平成 14 年 4 月 1 日  
至平成 15 年 3 月 31 日

池上通信機株式會社

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。  
平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第62期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、一時は輸出主導により回復基調への転換が期待されましたが、長期化するデフレ経済下において、企業の設備投資の停滞および株式市況の低迷を余儀なくされ、景気全体は先行きに対する不透明感を払拭できないまま厳しい状況下で推移いたしました。また、海外につきましては、米国経済は回復が鈍化するとともに欧州経済が引き続き低迷を続ける形となりました。アジア経済に目を向ければ、中国経済は比較的堅調に推移したものの、その他アジア各国経済は緩やかな回復にとどまるなど依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現ならびに事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進等の施策により経営の合理化を図りつつ、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、損益面につきましては、特にリストラ策等の合理化施策が大きく貢献し、経常利益は前期と比べ10億71百万円増の6億43百万円（前年同期経常損失4億27百万円）となりました。また、当期における受注高は前期比1.8%減の312億49百万円、売上高につきましては前期とほぼ同等の302億68百万円（前年同期売上高302億47百万円）となりました。

最終損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益1億46百万円等を計上したものの、特別損失として株式市場の株価下落による投資有価証券評価損7億54百万円、当社の100%出資会社でありますイケガミ エレクトロニクス（ヨーロッパ）ゲー・エム・ベー・ハーに対する海外子会社出資金評価損4億78百万円、事業所統合に伴う特別退職割増金等2億64百万円等を計上いたしましたため、誠に申し訳なく存じますが、当期損失7億96百万円（前年同期当期損失47億22百万円）を計上する結果となりました。

このような状況でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせていただきたいと存じます。

株主のみなさまには大変申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国の消費・投資マインドが依然として低い水準にあることと、イラク復興策や重症急性呼吸器症候群（SARS）などの懸念材料もあり、引き続き不透明感があるものと思われます。一方わが国経済も、個人消費の低迷や設備投資の停滞などにより、景気回復にはなお時間がかかることが予想されます。

当社の関連する業界におきましても放送のデジタル化投資やセキュリティに対する配慮から設備投資意欲は窺えるものの、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われます。

こうした認識の下、当社は市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す経営施策を推進してまいりましたが、ようやくその一歩が踏み出せたと確信しております。来期は「選択と集中」を更に推し進め、収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に傾注する所存です。

1) キャッシュ・フロー重視の経営

投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を図ることに主眼を置きキャッシュ・フロー重視の経営を引き続き推進してまいります。

2) 外部専門家（経営コンサルタント）との連携

外部専門家と連携し、経営・資本・事業・コスト構造を抜本的に改革し、企業価値の増大と成長基盤の強化を図る施策を推進してまいりました。現在、その施策は26の戦略として体系付けを行い、各々のアクションプランに落とし込まれ、実践の途上にあります。

3) 他企業との連携

急速に進む技術や市場環境の変化にスピーディに対応していくため、開発から販売に至る諸分野における他企業との連携を推進しています。当期は、CCTV製品の販売・サービスに関して、全国43ヶ所の営業拠点を持つDXアンテナ株式会社と業務提携契約を締結しました。

4) 事業の抜本的見直し

国内事業の再編および海外子会社の適正規模への再編を着実に進める一歩を踏み出しました。不採算事業であった自販機ならびにソーター事業からの撤退を断行するとともに、水戸工場の業務を宇都宮工場へ統合いたしました。

また、この経営施策を実践していくうえで特に重要な4つの戦略テーマについては、社内推進チームと外部専門家との連携により課題解決と成果実現に取り組んでおり、来期の組織構造ならびにオペレーション改革等で具現化していきます。

- 1) 資本効率の重視  
キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。
- 2) 俊敏な経営の実現  
経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。これにより、環境変化に即応した戦略実行型経営を目指します。
- 3) 事業・製品構造の抜本的改革  
コア・コンピタンスの強化・育成を目指すとともに、将来を見通した高収益型の事業ドメインと事業構造の再構築を目指します。
- 4) 業務プロセスの改革  
マーケティング重視のプロセス改革を推し進め、製品開発のスピード化と販売効率の最大化、ならびに競争力の強化を目指します。

当社を取り巻く事業分野も依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社の事業領域であるエレクトロニクス関連分野においては、世界規模でデジタル技術を活用した設備投資やIT時代への変革の中で映像を活用したビジネスの拡大が中長期的に見込まれております。特に当社の中核事業であります放送・情報通信分野においては、地上波放送デジタル化関連設備、デジタルFPU装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、報道支援システム、コンテンツ制作関連機器の需要が堅調に推移するとともに、映像を中心とした情報監視設備としてデジタルネットワーク整備に対応したセキュリティシステム需要が増加すると予測しております。

このような市場ニーズの高まりに応えるため、当社の持つコア技術を駆使し高付加価値製品の開発に注力するとともに、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を確保してまいります。また、健全な財務体質・収益体質を構築するため間断無く経営構造改革を実践していくことと同時に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減を強力に推し進めることで、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図っていく所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

松原正樹

# 営業の概況

## 市場別の概況

### 売上高比較表

区 分	第 61 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第 62 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
国 内	24,726	81.7	25,655	84.8
輸 出	5,521	18.3	4,613	15.2
合 計	30,247	100.0	30,268	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <国内>

国内におきましては、引き続き設備投資の抑制傾向が長期化する中ではありましたが、地上波放送のデジタル化に伴う設備更新需要が堅調に推移し、放送関連機器に着実な伸びが見られました。特に、昨年度は設備更新需要の谷間であった中継車や放送局舎デジタル化の一翼を担うであろうノンリニアシステムに大幅な伸びが見られました。

しかしながら、新製品投入の端境期にあった外観検査装置や既に事業撤退を決定している自販機に売上の減少があり、また売上増を期待していたCCTVシステムも設備投資意欲の減退を受け売上の減少となりました。

その結果、当期の売上高は256億55百万円と前年同期に比べて3.8%増加いたしました。

#### <輸出>

輸出におきましては、特に米国経済の回復の遅れが米国放送局等のデジタル化投資に多大な影響を与え、カメラ、モニタの売上が低迷しました。欧州向けはほぼ横ばいで推移したものの、世界的な景気減退はアジア地域の設備投資意欲にも影を落とし、本地域での売上も減少しました。

その結果、当期の売上高は46億13百万円と前年同期に比べ16.4%減少いたしました。

## 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、各工場の生産設備の省力化、合理化等総額4億74百万円を実施いたしました。

当期におきましては、DXアンテナ株式会社より20億円を短期借入金にて調達いたしました。

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 59 期 (12年 3 月)	第 60 期 (13年 3 月)	第 61 期 (14年 3 月)	第 62 期 (15年 3 月)
受 注 高(百万円)	31,321	32,469	31,828	31,249
売 上 高(百万円)	34,863	33,254	30,247	30,268
当期損失(百万円)	346	11,676	4,722	796
1 株 当 た り 当 期 損 失 (円)	5.95	200.32	81.02	13.67
期末発行済 株 式 数 (千株)	58,285	58,285	58,285	58,285
総 資 産(百万円)	40,366	36,454	30,318	30,832
純 資 産(百万円)	26,102	14,426	9,688	8,880

- (注) 1. 第61期より1株当たり当期損失は自己株式数を控除した期中平均株式数にもとつき算出しております。
2. 第62期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

# 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

## 主な事業の内容

主要製品 スタジオカメラ、ポータブルカメラ、ノンリニア機器、映像・音声装置、ハイビジョンシステム、中継車、FPU装置、セキュリティカメラシステム、医療用カメラシステム、データレコーダー、工業用カメラシステムならびに周辺機器、画像表示装置、映像伝送システム、FA用各種検査装置等

## 株式の状況

①株 式 数 会社が発行する株式の総数 200,000,000株  
発行済株式の総数 58,285,468株

②株 主 数 13,002名

③大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数 千株	議決権比率 %	持 株 数 千株	議決権比率 %
斎 藤 輝 久	3,322	5.79	—	—
株式会社 東 京 三 菱 銀 行	2,838	4.95	—	—
株式会社 三 井 住 友 銀 行	2,653	4.62	—	—
株式会社 み ず ほ 銀 行	2,581	4.50	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	1,888	3.29	179	0.01
小 寺 郁 子	1,407	2.45	—	—
斎 藤 友 彦	1,210	2.11	—	—
三菱信託銀行株式会社	1,026	1.79	—	—
池上通信機従業員持株会	663	1.16	—	—
株式会社プロジェクトケイ・ニジュウイチ	646	1.13	—	—

- (注) 1. 株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式874株を所有しております。
2. 株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式338株を所有しております。
3. 株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式343株を所有しております。

④自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式 65,484株 取得価額の総額 6百万円

2. 処分株式

普通株式 一株 処分価額の総額 一百万円

3. 決算期における保有株式

普通株式 77,441株



## ⑤株式の分布状況

### 所有者別

区 分	金融機関	証券会社	その 他人 の 法 人	外 法 国 等 法 人 等	個 人 他 そ の 他	合 計
株 主 数(名)	52	31	134	31	12,754	13,002
所 有 株 式 数(千株)	15,460	776	1,972	419	39,657	58,285
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)	26.53	1.33	3.38	0.72	68.04	100

### 所有株数別

区 分	100万株 以 上	50万株 以 上	10万株 以 上	5 万 株 以 上	1 万 株 以 上	5 千 株 以 上	1 千 株 以 上	1 千 株 未 満	合 計
株 主 数(名)	8	4	32	32	667	981	8,902	2,376	13,002
所有株式数(千株)	16,928	2,516	5,671	2,034	10,300	5,884	14,548	400	58,285
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	29.04	4.32	9.73	3.49	17.67	10.10	24.96	0.69	100

## 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,083 名	109(減) 名	41.5 歳	18.9 年

- (注) 1. 上記には子会社への出向者および臨時従業員は含まれておりません。  
 2. 前期末に比べ従業員数が減少した主な原因は事業所統合に伴い退職者が発生したことによるものであります。

## 企業結合の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	事業内容
イケガミ エレクトロニクス (ユー. エス. エイ.) インコーポレーテッド	千米ドル 48,000	% 100	情報通信機器の販売
イケガミ エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー. エム. ベー. ハー	千ユーロ 9,203	100	情報通信機器の販売

- (注) 1. イケガミ エレクトロニクス (ユー. エス. エイ.) インコーポレーテッドは当期中において14,000千米ドルの増資をいたしました。  
 2. 上記2社の売上高は58億83百万円、当期利益は58百万円であります。

## 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する会社の株式数
D X アンテナ株式会社	2,000 百万円	千株 —
株式会社 横浜銀行	650	—
株式会社 三井住友銀行	400	2,653
株式会社 みずほ銀行	400	2,581
株式会社 東京三菱銀行	350	2,838

# 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第62期 (平成15年 3月31日現在)	第61期 (平成14年 3月31日現在)	期 別 科 目	第62期 (平成15年 3月31日現在)	第61期 (平成14年 3月31日現在)
	<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>
<b>流動資産</b>	<b>20,482</b>	<b>21,255</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,710</b>	<b>9,935</b>
現金および預金	3,507	3,673	支払手形	3,201	3,794
受取手形	130	609	買掛金	2,842	2,842
売掛金	10,633	11,816	短期借入金	3,250	1,600
製品	825	688	1年以内返済長期借入金	155	161
原材料	824	617	未払金	354	340
仕掛品	4,364	3,671	未払費用	123	267
未収入金	141	115	未払法人税等	25	26
その他の流動資産	72	83	未払受当金	176	180
貸倒引当金	△ 17	△ 20	賞与引当金	284	340
<b>固定資産</b>	<b>10,349</b>	<b>9,062</b>	その他の流動負債	295	381
<b>有形固定資産</b>	<b>5,221</b>	<b>5,387</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,241</b>	<b>10,694</b>
建物	965	1,012	長期借入金	453	225
機械および装置	740	799	繰延税金負債	—	5
車両運搬具	1	2	退職給付引当金	10,613	10,302
工具器具備品	752	793	役員退職慰労引当金	174	160
土地	2,714	2,714	<b>負債合計</b>	<b>21,951</b>	<b>20,629</b>
建設仮勘定	46	64	<b>(資本の部)</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>87</b>	<b>86</b>	<b>資本</b>	—	<b>8,791</b>
借地権	26	26	法定準備金	—	11,813
技術利用権	5	9	資本準備金	—	10,780
その他の無形固定資産	55	50	利益準備金	—	1,033
<b>投資等</b>	<b>5,040</b>	<b>3,587</b>	<b>欠別途積立金</b>	—	<b>10,901</b>
投資有価証券	3,286	2,534	当期未処理損失	—	5,800
出資金	83	561	(うち当期損失)	( — )	16,701
長期貸付金	1,291	81	評価差額金	—	△ 13
保証金および敷金	88	102	その他有価証券評価差額金	—	△ 13
その他の投資等	344	347	<b>自己株式</b>	—	△ 1
貸倒引当金	△ 53	△ 40	<b>資本合計</b>	—	<b>9,688</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,832</b>	<b>30,318</b>	<b>(資本の部)</b>		
			<b>資本</b>	<b>8,791</b>	—
			資本剰余金	10,780	—
			資本準備金	10,780	—
			利益剰余金	△ 10,664	—
			利益準備金	1,033	—
			任意積立金	5,800	—
			別途積立金	5,800	—
			当期未処理損失	17,497	—
			(うち当期損失)	( 796 )	( — )
			<b>株式等評価差額金</b>	△ 18	—
			<b>自己株式</b>	△ 8	—
			<b>資本合計</b>	<b>8,880</b>	—
			<b>負債および資本合計</b>	<b>30,832</b>	<b>30,318</b>

第 62 期                      第 61 期  
(平成15年 3月31日現在)    (平成14年 3月31日現在)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,470百万円	16,043百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ関連機器があります。		
3. 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	176百万円	167百万円
短期金銭債務	335百万円	235百万円
4. その他の投資等のうち、子会社株式	150百万円	150百万円
5. 重要な外貨建資産・負債		
売 掛 金	3,708千米ドル	9,304千米ドル
	711千ユーロ	765千ユーロ
投資有価証券	18,223千米ドル	4,431千米ドル
出 資 金	625千ユーロ	4,814千ユーロ
長期貸付金	9,500千ユーロ	—
6. 担保に供している資産		
土 地	1,128百万円	69百万円
建 物	286百万円	142百万円
定期預金	170百万円	300百万円
投資有価証券	498百万円	—
7. 債務保証残高	200百万円	3,035百万円
8. 受取手形割引残高	1,270百万円	1,374百万円
輸出手形割引残高	50百万円	61百万円
9. 役員退職慰労金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。		
10. 資本の欠損の額	11,706百万円	—
11. 期末日満期手形は、手形交換日をもって入出金の処理をする方法を採用しております。		
従って、第61期末日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれております。		
受 取 手 形	—	3百万円
支 払 手 形	—	1,310百万円
12. 1株当たりの当期損失	13円67銭	81円2銭
13. 第62期から「商法施行規則」(平成14年 3月29日法務省令第22号)に基づいて、計算書類等を作成しております。これに伴い資本の部の表示区分を変更しております。		
14. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	第 62 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 61 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	30,268	30,247
		売上高		
		営業費用	24,489	25,337
		売上原価	5,121	5,414
		販売費および一般管理費		
		営業利益又は損失(△)	<b>657</b>	△ <b>504</b>
	営業外損益の部	営業外収益	171	185
		受取利息・配当金	65	22
		その他の営業外収益	105	162
		営業外費用	185	107
	支払利息	104	39	
	その他の営業外費用	81	68	
	経常利益又は損失(△)	<b>643</b>	△ <b>427</b>	
特 別 損 益 の 部	特別利益	163	0	
	固定資産売却益	17	0	
	投資有価証券売却益	146	—	
	特別損失	1,576	4,268	
	固定資産除却損	73	36	
	投資有価証券評価損	754	636	
	たな卸資産評価損	—	736	
	特別退職割増金等	264	507	
	海外子会社株式評価損	—	1,998	
	海外子会社出資金評価損	478	352	
	その他の特別損失	5	0	
	税引前当期損失	<b>768</b>	<b>4,695</b>	
	法人税、住民税および事業税	27	26	
	当期損失	<b>796</b>	<b>4,722</b>	
	前期繰越損失	16,701	11,979	
	当期未処理損失	<b>17,497</b>	<b>16,701</b>	

(注) 1. 子会社との取引高 売上高 126百万円 178百万円  
仕入高 838百万円 1,059百万円  
営業取引以外の取引高 164百万円 159百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…総平均法による原価法

子会社株式……………総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原 材 料……………最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 重要な引当金の計上基準

#### ・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### ・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う「1株当たりの当期損失」への影響はありません。

## 損 失 処 理

	円
当 期 未 処 理 損 失	17,497,572,317
これを次のとおり処理いたしました。	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,800,000,000
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,033,417,531
資 本 準 備 金 取 崩 額	10,664,154,786
次 期 繰 越 損 失	0

# 役 員

(平成15年6月27日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽	一 郎
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役	大	越	弘	孝

- (注) 1. 持田達雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。
2. 大越弘孝氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に規定する社外監査役であります。



## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
利 益 配 当 金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで 必要あるときはあらかじめ公告した期間
1単元の株式数	1,000株
株式名義書換 名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号（〒137-8081） UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（03）5683-5111（代表）
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

### 【お知らせ】

○商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました。  
株主さまがご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行に対して紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。  
詳しくはUFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479（本店証券代行部）

0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

} 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# Ikegami

- |             |           |                             |                     |
|-------------|-----------|-----------------------------|---------------------|
| 経営企画本部      | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5700-1111(大代) |
| 業務本部        | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5700-1111(大代) |
| 技術研究所       | 〒210-9533 | 川崎市川崎区塩浜 4-13-15            | 電話(044)280-0911(代)  |
| 調達企画室       | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5700-1107(代)  |
| 放送通信事業本部    |           |                             |                     |
| 営業統括部(国内担当) | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5748-2211(代)  |
| 海外営業部門      | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5700-4111(代)  |
| 池上工場        | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5700-1163(代)  |
| 湘南工場        | 〒251-8513 | 神奈川県藤沢市小塚400                | 電話(0466)24-8900(代)  |
| 映像情報事業本部    |           |                             |                     |
| 営業統括部(国内担当) | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5748-2211(代)  |
| 海外営業部門      | 〒146-8567 | 東京都大田区池上 5-6-16             | 電話(03)5700-4111(代)  |
| 宇都宮工場       | 〒321-0905 | 宇都宮市平出工業団地41-2              | 電話(028)660-3313(代)  |
| 大阪支店        | 〒564-0052 | 大阪府吹田市広芝町 9-6 (第1江坂池上ビル)    | 電話(06)6389-4466(代)  |
| 名古屋営業所      | 〒465-0051 | 名古屋市名東区社が丘 1-1506(加藤第2ビル)   | 電話(052)705-6521(代)  |
| 福岡営業所       | 〒812-0013 | 福岡市博多区博多駅東 3-1-1(ノーリツビル福岡)  | 電話(092)451-2521(代)  |
| 仙台営業所       | 〒980-0011 | 仙台市青葉区上杉 1-5-15(日本生命勾当台南ビル) | 電話(022)227-2066(代)  |
| 札幌営業所       | 〒060-0051 | 札幌市中央区南一条東 1-3(パークイースト札幌)   | 電話(011)231-8218(代)  |
| 広島営業所       | 〒730-0017 | 広島市中区鉄砲町 5-16(サンケイビル)       | 電話(082)223-3163(代)  |